

事務事業名		統計関係団体運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	017 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間		予算科目		
	施策名	213 質の高い行財政運営の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款	
	基本事業名	011 効率的・効果的な行政運営の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和42 年度～)		01	02	
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		05	01	
所属	部課名	企画政策部企画調整課		事務事業区分		A 政策事業 B 施設整備		
	課長名	阿部 貴俊		C 施設管理 D 補助金等		E 一般(A～D以外)		
	係名	統計係	電話	27-3111				
	担当者	花輪 桂子	内線	213				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
統計に対する意識啓発と統計調査を円滑に実施するため、大船渡市統計調査員協議会事務局を市役所企画調整課内に置き、事務処理を行う。 大船渡市統計調査員協議会に運営費として補助金を交付する。				総投入量(千円)				
主な業務は、①会員案内作成・送付、②研修会の企画・実施、③会費の徴収、④県統計大会参加案内・統導、⑤統計情報の提供。事業費は補助金として支出される。				事業費				
				財源内訳				
				国庫支出金				
				都道府県支出金				
				地方債				
				その他				
				一般財源				
				事業費計(A)				0
				正規職員従事人数				
				延べ業務時間				
				人件費計(B)				0
				トータルコスト(A)+(B)				0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
・大船渡市統計調査員協議会の事務局を企画調整課内に置き、統計担当職員が事務及び会計処理を行った。 ・感染症の影響により総会は書面実施、統計大会・研修会等も中止された。		ア	研修会(会主催・共催)等開催回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	会報発行回数
・大船渡市統計調査員協議会の事務局を企画調整課内に置き、統計担当職員が事務及び会計処理を行う。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
大船渡市統計調査員協議会		名称	
		単位	
		カ	大船渡市統計調査員協議会会員数(年度当初)
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
団体を構成する会員の統計調査に対する意識啓発と調査員としての質の向上を図る。		名称	
		単位	
		サ	総会参加者数
		シ	統計大会・研修会(会主催・共催)等参加会員数
		ス	会報送付会員数
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・統計調査員の正確で効率的な調査実施に繋がる。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	0	0	50	50	50	50
	事業費計(A)		千円	0	0	50	50	50	50
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	50	65	100	100	100	100
		人件費計(B)	千円	200	260	400	400	400	400
		トータルコスト(A)+(B)		千円	200	260	450	450	450
⑤ 活動指標		ア	回	0	1	1	1	1	
		イ	回	1	1	1	1	1	
		ウ							
⑥ 対象指標		カ	人	75	73	75	75	75	
		キ							
		ク							
⑦ 成果指標		サ	人	66	63	15	15	15	
		シ	人	-	66	15	15	15	
		ス	人	75	66	75	75	75	

事務事業ID	0430	事務事業名	統計関係団体運営事業
--------	------	-------	------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 精度の高い統計を得るためには調査員の資質によるところが大きく、調査員に係る継続的な研修が必要であったが、調査員は調査の都度任命されるため研修の実施が困難であった。こうしたことから昭和42年8月、調査員の資の向上を目的とした任意の協議会が設立され、市役所統計主管課に事務局が置かれた。の大船渡市・三陸町の合併により、当協議会も合併した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 統計調査を取り巻く環境は、プライバシー意識の高まりから、調査に非協力的な市民(調査客体)が増加していることや、東日本大震災以降、調査客体の移転やまちなみの変化等が続き、厳しい状況が続いている。また正確な調査を行うために、統計思想の普及と調査員の質の向上が求められている。
 平成13年に大船渡市・三陸町が合併し、会員が169人となったが、徐々に減少している。
 主管課が令和3年度4月に商工課から企画調整課へ移管された。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 市民からは統計調査における守秘義務の徹底、調査書類の適切な管理等、統計調査員の質の向上を求める意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	統計調査員を組織化し、研修事業等に参加してもらうことで、効率的に自己研鑽と調査員相互の連携が図られ、調査員の質の向上が見込まれる。会員の減少、高齢化が進んでいるが、より魅力ある事業を展開することができおらず、積極的な新規会員確保につなげられていない。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	正確な統計と円滑な統計調査の実施のためには、必要な資質を備えた調査員の確保が必要である。協議会活動はこのような調査員の確保に直結しており、円滑な統計行政の運営につながる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	市レベルでの統計調査員組織は1団体である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	会員が減少する中で、研修事業への参加者が減少及び固定化していることから、調査員全体の質の向上につながっていない。統計調査に頻繁に従事しているが協議会に入会していない方も多いことから、研修事業等を工夫し、会に魅力を持たせて入会を促す等、会員確保について検討する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	新人調査員の研修機会や調査員同士の交流の場が減少するため、調査員としての質の低下につながり、優れた調査員の確保が困難になることが見込まれる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	運営費は主に補助金と会員の会費で成り立っているが、決算の状況によっては補助金を削減する余地がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	現在事務局が中心となって事業を考案しているが、会員自ら行うことにより、より魅力ある活動の工夫ができ、職員は事務的な作業のみを行うことで業務時間を削減できると考えられる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	市統計調査員協議会では、会員から徴収する年会費1,000円と県、市からの補助金で運営しており、事業費は主に統計大会(研修会)関係費用や県総会出席費用として支出され、参加希望者は固定化されている。多くの会員が気軽に参加できる事業を企画する必要がある。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	新規会員の確保に努め、会員全員が調査員としての質の向上につながるような事業展開を検討する。	(2) 改革・改善による期待成果																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	市統計調査員協議会は、例年統計大会への参加や研修等を実施しているが、令和3年度の同協議会の前年度繰越金が市の補助金予定額を上回ったことから、補助金交付の指針に基づき補助金を交付しなかった。 今後も、協議会の事業内容と事業費の状況により、適切な補助金の交付に努めていく。 協議会の事業内容については、新規会員の確保に努め、会員全員が調査員としての質の向上につながるような事業展開を検討する必要がある。		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	統計調査に携わる統計調査員協議会の活動は、統計調査を円滑に実施するために重要な役割を担っている。 調査員が減少傾向にあることから新規会員の確保に努め、意識の向上を図る必要がある。